

大学の国際化促進フォーラム・WS

JDP設立のねらいと現時点の到達点

グローバル推進機構長 植松美彦
全国大学JDP協議会会長

岐阜大学の国際化を担う機関：**グローバル推進機構**

岐阜大学の理念と目標より

3) 国際化

ジョイント・ディグリープログラム(JDP)はじめ地域に根ざした国際化を念頭に行う教育研究活動により、**グローバル化**を実現する。そのために、東海国立大学機構が持つ多様な人材やネットワークを活用し、組織的な支援体制やICTを活用した双方向の交流などを強化することで国際化を推進する。

(目標より抜粋、<http://www.gifu-u.ac.jp/>)

岐阜大学の国際化を担う機関: グローカル推進機構

Global + Local ⇒ GLOCAL

地域に根ざした国際化・成果の地域還元

日本国内の一定地域(岐阜, 東海地方)と海外の一定地域(北東インド, マレーシア etc...)とが教育, 研究, 社会・経済活動についてマッチする課題を共有, 認識し, それらを解決することによって得られる成果が, 双方の地域振興に結実する.



実践的な国際化, すなわちグローバル化

地域と世界をつなぐ「グローバル・リーダー」の育成



- 本学におけるJDの概念と密接に関連
- 単なる教育プログラムにとどまらない, 地域を巻き込んだ人材育成・研究協力・産学連携

岐阜大学のJDプログラム(計4プログラム)

国際連携専攻(JD)4専攻の設置:平成31年4月

レベル	専攻名	設置母体	定員	H31	R02	R03	R04
修士(2年)	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 (IITG) 国際連携食品科学技術専攻	自然科学技術研究科	10名	8 (4)	3 (0)	8 (3)	5 (1)
博士(3年)	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 (IITG) 国際連携食品科学技術専攻	連合農学研究科	2名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (2)
博士(3年)	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校 (IITG) 国際連携統合機械工学専攻	工学研究科	2名	2 (0)	1 (0)	3 (1)	1 (0)
博士(3年)	岐阜大学・マレーシア国民大学(UKM) 国際連携材料科学工学専攻	工学研究科	2名	2 (0)	2 (1)	2 (0)	2 (0)

かっこ内は本学を主大学とする学生

学位記



- 岐阜, 東海地区と北東インド, マレーシアの地域振興
- 地域企業を含めたJDコンソーシアムの形成
- 単なる教育プログラムにとどまらない, 地域を巻き込んだ人材育成・研究協力・産学連携

Joint Degreeについて

1. 2つの大学(通常異なる国の)から出される1つの学位.
2. JDの期間は, 普通の修士課程や博士課程と同じ.
3. JDは大学間の国際共同研究を促進(大学のステータス向上).
4. 特に1. と2. は, DDと異なり学生にとって大きな利点となる!

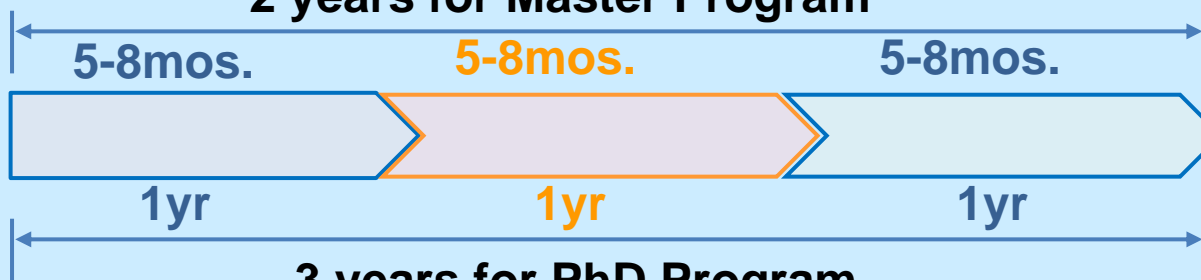


Home University

Partner University

Home University

2 years for Master Program



共通の学位記

Joint Degree創設までの道のり

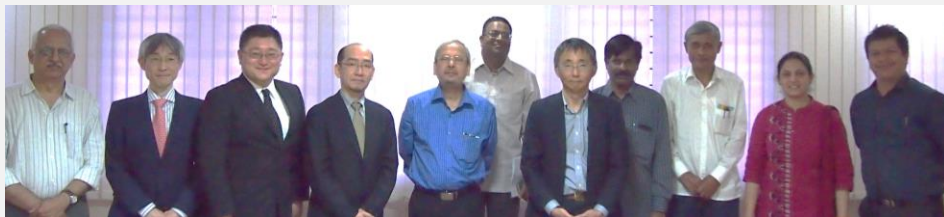
乗り越えるべき大きなポイント

1. 異なる学期
2. 異なる単位付与のシステム





2大学間で単一カリキュラムを作成するための調整が必要.

相互の信頼と理解が重要. 何度も繰り返される, 非常に多くの会議による課題克服!



IITGとのJoint Degree創設

1. 2大学間での学期の同期

Home Univ	1 st year												2 nd year															
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
 IITG					Semester 1 Food Tech & Research				Incubation Period				Semester 2 Food Sci & Joint Research @ Gifu-U				Semester 3 Joint Research				Semester 4 Joint Research				Final Exam		G R D	
 Gifu-U	A D M		Semester 1 Food Sci & Research				Semester 2 Food Tech & Joint Research @ IITG				Incubation Period				Semester 3 Joint Research				Semester 4 Joint Research				Final Exam		G R D			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7
	1 st year												2 nd year															

2. 国際的な標準単位認定システムを良好で採用.

6 credits (IITG) = 3 credits (International)

1 credit (GU) = 1 credit (International)

両校の既存のシステムを大きく変えることなく, 単一のカリキュラムを作成

最初で現在も唯一の日-印間JD Program

現在は, インドのJDPにおけるロールモデルとして扱われている.

IIT Guwahati との交流の履歴

- 2012 MoU (Faculty Level)
- 2014 MoU (University Level)
- 2015 Kickoff meeting for Joint Degree Program
Winter School (IITG → GU)
- 2019 **Spring School (GU → IITG)**
Joint Degree Programs (JDPs) start
Joint Degree Symposium
- 2020 **Collaborative Video Making Program**

日本で最初で唯一のインドとのJD



JD シンポジウム

FINER: Federation of Industry & Commerce of North Eastern Region

IIT Guwahati との現在の交流



Winter School (IITG→GU)



Spring School (GU→IITG)



Collaborative Video Making Program
(IITG・GU: Online)

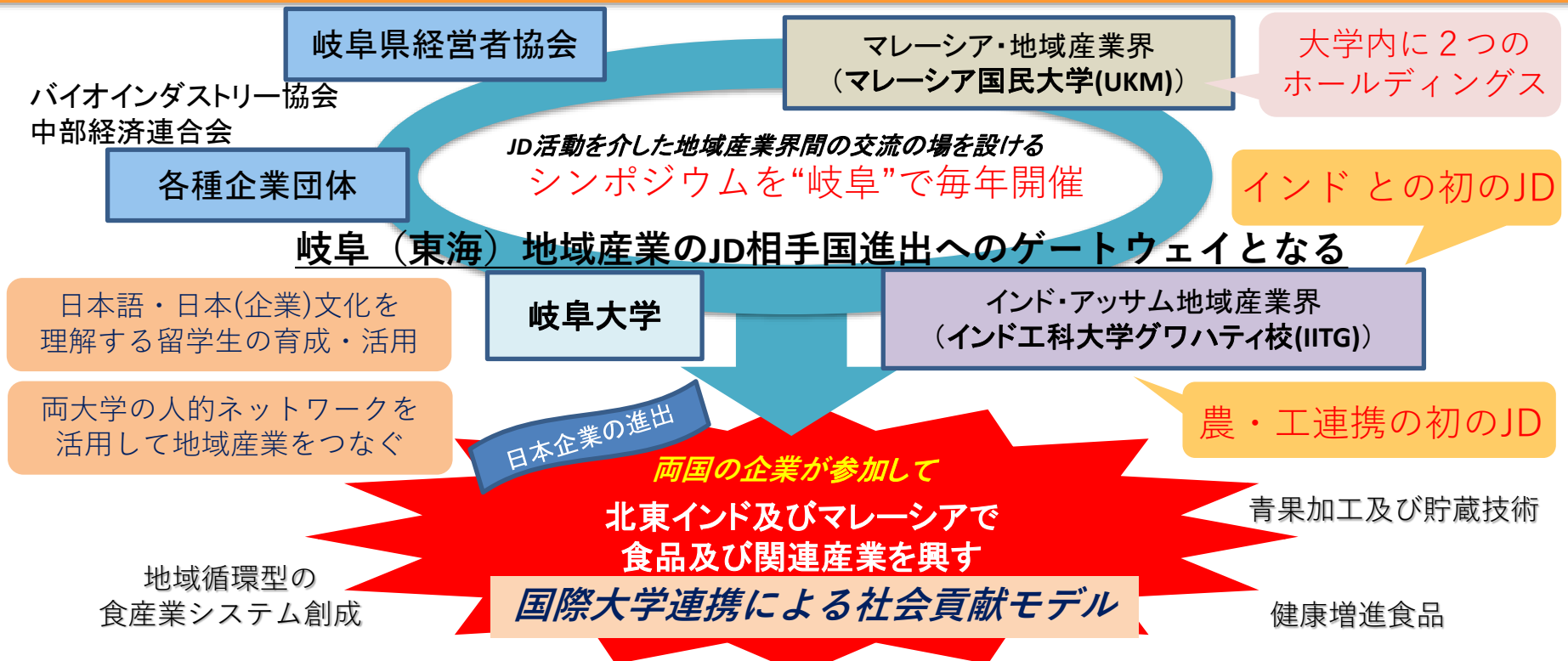
JD促進のための
多数の学生交流プログラム



Joint Degreeプログラム
Master and PhD level

Degree Programs !

～JD活動を基盤とする日本企業のJD相手国への進出支援と食品及び関連産業の推進～



○岐阜大学とIITGのJD活動による連携の事例
H30年2月にグワハティにてシンポジウム「北東インドにおける生物資源利用の将来構想」(JSPS二国間交流事業)を共催
・日本企業の三菱ケミカルフーズ(株)、オリエンタル酵母(株)、イビデン(株)が参加
・北東インド農産物マーケティング協同組合、北東インド商工会議所主催のセッションの実施
・アッサム州の投資式典「アドバンテージ・アッサム」(モディ首相、平松大使等が出席)に参加【写真】
※インド北東部の開発と日本(インド政府との協力)
「日印北東部開発調整フォーラム」(H29)、「アクト・イースト・フォーラム」(H29)



JDを中軸とした人材育成・共同研究・産学連携

学生交流
短期派遣・受入
ウィンタースクール

人事交流
教員受入・派遣

国際共著論文
2編/JD学生
(4編/年以上)



岐阜大学

東海地域
産官学金

マレーシア
産・官



UKM

インド
産・官

IITG







JD国際連携専攻
FST、IME、MSE
FST (修士)

国際学術交流
シンポジウムの開催

国際共同研究
1件/JD学生
(6件/年)

JDコン
ソーシウム

Joint Degreeの現状 (IITG, UKM) : 到達点

Program Name	Degree	Program Period	Current students	Academic Coordinator
International Joint Department of Food Science and Technology	 MTech	2 yrs	4 (GU) 10 (IITG)	Prof. Ebihara Prof. Das
International Joint Department of Food Science and Technology	 PhD	3 yrs	2 (GU) 5 (IITG)	Prof. Yanase Prof. Chaturvedi
International joint Department of Integrated Mechanical Engineering	 PhD	3 yrs	1 (GU) 6 (IITG)	Prof. Kume Prof. Sahoo
International Joint Department of Materials Science and Engineering	 PhD	3 yrs	1 (GU) 7 (UKM)	Prof. Lim A. Prof. Hasbullah



2022 Aug

Farewell Indian Students

1st batch の日本人学生

→ JETRO, 大陽日酸など



2022 Dec

Company internship in India



2019

Students (1st batch) of JD Programs



2020



Graduate Ceremony

現状の課題(本学のみではない)

奨学金(資金)問題

- 旅費は主幹校.
- 相手国に滞在中は, 相手国の大学がお世話する.

インド人学生に対するJASSOによる支援.

JASSOによる支援が受けられない場合, RA経費で生活支援.

→ 8万円/月 程度

(岐阜だからやっていけるが, リビングコストの高い街
(例えば大阪)では厳しい)

- 狂犬病の予防接種, 旅行保険など当初あまり重要視していなかった細々とした部分が学生の負担になっている.

現状の課題(本学のみではない)

日本人学生の参加が少ない

レベル	専攻名	設置母体	定員	H31	R02	R03	R04
修士(2年)	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校(IITG) 国際連携食品科学技術専攻	自然科学技術研究科	10名	8 (4)	3 (0)	8 (3)	5 (1)
博士(3年)	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校(IITG) 国際連携食品科学技術専攻	連合農学研究科	2名	2 (0)	2 (0)	1 (0)	3 (2)
博士(3年)	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校(IITG) 国際連携統合機械工学専攻	工学研究科	2名	2 (0)	1 (0)	3 (1)	1 (0)
博士(3年)	岐阜大学・マレーシア国民大学(UKM) 国際連携材料科学工学専攻	工学研究科	2名	2 (0)	2 (1)	2 (0)	2 (0)

かっこ内は本学を主大学とする学生

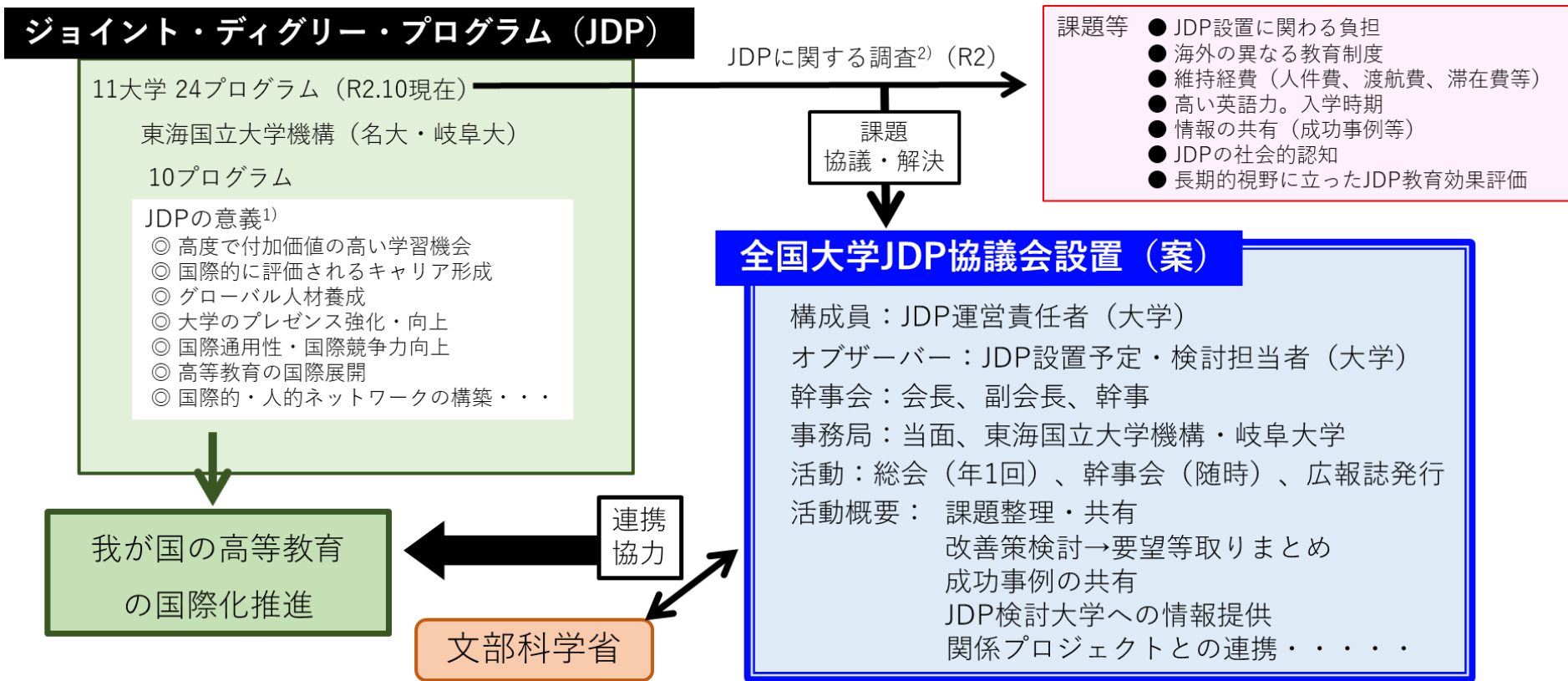
問題点

1. 学生にJDが十分理解されていない。
海外の大学で同時に学位取得できるというメリット. 海外で働くときのメリットなど.
2. 採用する側(社会)にJDが十分理解されていない。
JDに参加することで獲得できる国際性. 多様性への理解など.



学内でのプロモーションだけでなく、文科省などからの公的な広報も重要.

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリー・プログラムの促進 ～全国大学ジョイント・ディグリー・プログラム協議会による推進～



1) 「我が国の大学と外国の大学間における ジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等 国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」
中央教育審議会・大学分科会・大学のグローバル化に関するワーキング・グループ (平成26年11月14日)

2) 令和元年度 先導的・大学改革推進委託事業「国際共同学位プログラムに関する調査研究」報告書 (公財)未来工学研究所 (令和2年3月)

令和4年10月25日(火) 15:00～16:50

全国大学JDP協議会 第1回総会開催(オンライン)

講演

文部科学省高等教育局参事官(国際担当)付 武田久仁子専門官

「ジョイント・ディグリー101」

協議事項

- (1) JDP運用にあたっての問題点及び文部科学省への要望事項について
- (2) 国際連携専攻に係る専任教員数について
- (3) ジョイント・ディグリープログラム修了生の進路状況調査について**

報告事項

- (1) ホームページの開設について
- (2) JDP関連のイベントの開催について

発表

JDPの取り組みについて

(名古屋大学, 筑波大学, 立命館大学, 広島大学,
山口大学, 東京医科歯科大学(6大学))

協議事項

- (1) JDP運用にあたっての問題点及び文部科学省への要望事項について
- (2) 国際連携専攻に係る専任教員数について
- (3) **ジョイント・ディグリープログラム修了生の進路状況調査について**

JDPは学生にとってメリットの多い共修プログラムではあるが、一般社会や産業界のみならず、高等学校・大学のような教育界においてさえもいまだ認知度・理解度が十分でない。

→ **国内からの志願者が限定的である。**

2国で共通の学位が取得できることのメリットが、特に学生に十分理解されていない。



JDP修了生の進路状況調査で、メリットの見える化を図る。

日本を主大学とする学生：国際機関や海外大学への就職

海外を主大学とする学生：日本への就職（高度人材の国内活用）

など

出口調査の結果については、当面はJDP協議会参加校
(会員大学+オブザーバー大学)で共有の予定。

会員校：12校

岐阜大学（会長）、名古屋大学（副会長）、筑波大学（副会長）、立命館大学（幹事）、長崎大学（幹事）、広島大学（幹事）、京都工芸繊維大学、名古屋工業大学、山口大学、熊本大学、東京医科歯科大学、京都大学

オブザーバー大学：25大学

近畿大学、金沢大学、北海道大学、横浜国立大学、山形大学、東京外国語大学、東北大学、宇都宮大学、早稲田大学、九州大学、岩手大学、慶應義塾大学、豊橋技術科学大学、東京工業大学、龍谷大学、筑波大学、高知大学、佐賀大学、関西学院大学、千葉大学、弘前大学、岡山大学、三重大学、群馬大学、東京都市大学、滋賀医科大学



JDP協議会に未加入の場合、ぜひJDP協議会へのご参画をご検討
ください！

ニュースリリース NEWS RELEASE

トップページ > ニュースリリース > リリース > 文部科学省高等教育局...

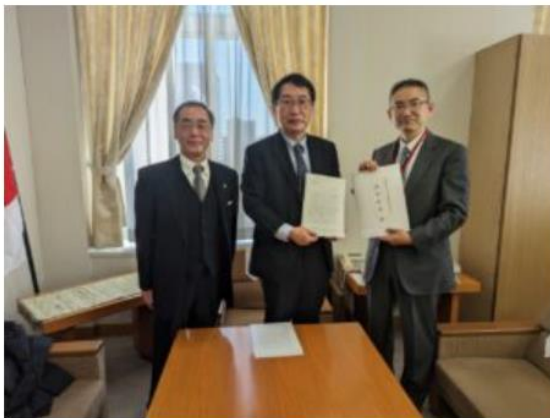
文部科学省高等教育局長へ要望書を手交しました

2022.12.22

リリース

令和4年12月16日（金）、植松 美彦 全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会長が松尾 清一 東海国立大学機構長とともに文部科学省を訪問し、「ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望書」を池田 貴城 文部科学省高等教育局長に手交しました。

要望書の内容はこちら [文部科学省への要望書](#)



左から、松尾 東海国立大学機構長、池田 文部科学省高等教育局長、植松 全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会長

文部科学省高等教育局長
池田 貴城 殿

全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会
会長 植松美彦

ジョイント・ディグリープログラムの運用に関する要望書

ジョイント・ディグリープログラム（以下、「JDP」という。）は、一つの大学では提供できない高度なプログラムを他大学の教育資源を活用することによって実現し、連携大学が国境を越えて共同で学位を授与するものであります。これは、グローバル時代にふさわしい取り組みであり、学生にとっては国際プログラムによって視野を広げ、付加価値の高い教育の機会を得ることができ、また社会にとっても意欲ある優秀な人材が育つことによって大きな貢献が見込まれるなど、多くのメリットがあります。

JDP の設置状況は、平成26年11月14日に「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」が策定されて以来徐々に増加しているというものの、今日に至るまで12大学27件の開設に留まっております。

このような中、わが国における JDP を推進すべく、JDP 設置大学及び設置を予定・検討する大学により全国大学 JDP 協議会が令和4年4月に創設されました。本年10月25日開催の総会において、現在、JDP を設置している大学の共通する課題として、国際連携専攻に係る専任教員数、経済的支援、社会的認知度の向上等の問題が挙げられ、JDP 運用上、また新たな JDP を設置する際の障壁となっていることが、問題提起されました。特に、令和4年3月の大学設置基準等の一部改正（大学院設置基準第40条第2項の削除）により、国際連携専攻に係る専任教員について、他専攻の教員が兼ねることができなくなったことは、これまでの JDP 運用の根幹となる考え方が変更されたものであり、JDP の推進上大きな障壁となるため、各大学では対応に苦慮しております。本協議会には、今後 JDP の設置を検討・予定している大学もオブザーバーとして24大学が参加しており、今回の改正はこれらの大学が JDP 設置を断念する原因ともなりかねません。また、現在実施されている JDP についても経過措置とされているため、今後の見通しが不透明になっています。

つきましては、JDP のさらなる発展・充実に向けて、下記のとおり要望いたします。

なお、各大学から寄せられた意見には、JDP の進展状況に応じて生じる課題もあり、現時点では共通した課題になっていないものについても、制度上の課題として別添のとおり箇条書きにて取りまとめたものも添付します。

記

1. 国際連携専攻に係る専任教員数

今般の大学院設置基準改正で、第40条（国際連携専攻にかかる専任教員数）の第2項が削除されたことにより、当該専攻を置く研究科の他の専攻の教員が JDP 専任教員を兼ねることがで